



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 株式会社筑波銀行 上場取引所 東
 コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 木幡 浩 (TEL) 029-859-8111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,047	△1.1	1,518	11.8	1,108	18.5
2022年3月期第1四半期	9,152	4.1	1,357	119.3	935	259.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △8,060百万円(— %) 2022年3月期第1四半期 2,272百万円(△53.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	13.44	4.16
2022年3月期第1四半期	11.32	3.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,745,896	95,605	3.4
2022年3月期	2,961,028	104,097	3.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 95,605百万円 2022年3月期 104,097百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△31.2	1,700	△30.9	20.60
通期	3,700	△28.8	3,100	△26.7	37.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	82,553,721株	2022年3月期	82,553,721株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	129,841株	2022年3月期	32,441株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	82,489,012株	2022年3月期1Q	82,529,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.05	0.05

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2023年3月期(予想)について、2022年7月8日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当率としての資金調達コスト(令和3年度)」により算出した額に修正しております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.00%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2023年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.01%

② 1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

(別添) 2023年3月期 第1四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益は増加しましたが、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前年同期比1億5百万円減少の90億47百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用の減少等によりその他経常費用が減少したことや、人件費等の営業経費が減少したことなどから、前年同期比2億66百万円減少の75億28百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億60百万円増加の15億18百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億73百万円増加の11億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金は増加しましたが、現金預け金や有価証券の減少等により、前連結会計年度末比2,151億円減少し、2兆7,458億円となりました。

負債は、預金は増加しましたが、借入金の減少等により前連結会計年度末比2,066億円減少し、2兆6,502億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比84億円減少の956億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は法人預金や個人預金の増加等により、前連結会計年度末比799億円増加の2兆5,458億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加等により、前連結会計年度末比212億円増加の1兆9,038億円となりました。

有価証券は、地方債や投資信託の減少等により、前連結会計年度末比126億円減少の4,886億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	524,843	296,354
買入金銭債権	1,005	1,049
商品有価証券	200	157
金銭の信託	2,948	2,728
有価証券	501,352	488,697
貸出金	1,882,596	1,903,859
外国為替	7,188	10,640
その他資産	17,224	19,090
有形固定資産	20,833	20,686
無形固定資産	4,533	4,768
退職給付に係る資産	4,898	4,955
繰延税金資産	1,555	1,327
支払承諾見返	1,103	879
貸倒引当金	△9,255	△9,298
資産の部合計	2,961,028	2,745,896
負債の部		
預金	2,465,954	2,545,888
コールマネー及び売渡手形	20,000	—
債券貸借取引受入担保金	12,000	20,388
借入金	349,000	74,200
外国為替	93	88
その他負債	7,197	7,794
賞与引当金	743	191
退職給付に係る負債	96	99
役員退職慰労引当金	3	0
執行役員退職慰労引当金	52	52
睡眠預金払戻損失引当金	121	110
ポイント引当金	15	16
偶発損失引当金	227	260
再評価に係る繰延税金負債	321	321
支払承諾	1,103	879
負債の部合計	2,856,931	2,650,291
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	34,909	35,606
自己株式	△8	△27
株主資本合計	114,216	114,894
その他有価証券評価差額金	△11,728	△20,835
土地再評価差額金	341	341
退職給付に係る調整累計額	1,267	1,204
その他の包括利益累計額合計	△10,119	△19,289
純資産の部合計	104,097	95,605
負債及び純資産の部合計	2,961,028	2,745,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	9,152	9,047
資金運用収益	6,262	6,448
(うち貸出金利息)	5,131	5,145
(うち有価証券利息配当金)	1,074	1,180
役務取引等収益	2,112	2,164
その他業務収益	353	69
その他経常収益	424	365
経常費用	7,795	7,528
資金調達費用	119	95
(うち預金利息)	21	16
役務取引等費用	961	959
その他業務費用	35	65
営業経費	6,007	5,884
その他経常費用	672	524
経常利益	1,357	1,518
特別利益	1	24
固定資産処分益	1	24
特別損失	1	22
固定資産処分損	1	22
税金等調整前四半期純利益	1,357	1,520
法人税、住民税及び事業税	94	155
法人税等調整額	327	255
法人税等合計	422	411
四半期純利益	935	1,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	935	1,108

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	935	1,108
その他の包括利益	1,337	△9,169
その他有価証券評価差額金	1,391	△9,106
退職給付に係る調整額	△54	△63
四半期包括利益	2,272	△8,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,272	△8,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券の私募投資信託(REIT)について、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、入手した直近の基準価額をもって時価評価する方法に変更しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度的影響があると認識しておりますが、政府・自治体や金融機関等による中小企業の資金繰り支援等が実施されており、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

2023年3月期第1四半期 決算説明資料

【目次】

1.	損益の概況		
	(1) 単体損益	(単)	2
	(2) 連結損益	(連)	3
2.	金融再生法開示債権およびリスク管理債権	(単)	4
3.	自己資本比率（国内基準）	(連)	4
4.	時価のある有価証券の評価差額		
	(1) その他有価証券	(単)	5
	(2) 満期保有目的の債券	(単)	5
	(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単)	5
5.	預金・貸出金残高等の状況		
	(1) 預金・貸出金残高	(単)	6
	(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単)	6
	(3) 消費者ローン残高	(単)	6
	(4) 預り資産残高	(単)	6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2023年3月期第1四半期の単体の業務粗利益は、有価証券利息配当金や預け金利息の増加等により資金利益が増加しましたが、国債等債券売却益の減少等によりその他業務利益が減少したことなどから、前年同期比51百万円減少の75億39百万円となりました。
- 実質業務純益は、業務粗利益は減少した一方、人件費等の経費が前年同期比1億9百万円減少したことなどから、同58百万円増加の15億93百万円に、コア業務純益(除く投資信託解約損益)についても同4億6百万円増加の15億94百万円となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の増加に加えて、与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比1億56百万円増加の15億15百万円に、四半期純利益についても同1億69百万円増加の11億5百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月)		2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	2023年3月期 第2四半期累計期間 【業績予想】 (6ヵ月)
		前年同期比		
業務粗利益	7,539	△ 51	7,590	
資金利益	6,353	209	6,143	
役務取引等利益	1,182	53	1,128	
その他業務利益	4	△ 314	318	
うち国債等債券損益	△ 0	△ 275	275	
経費(除く臨時処理分)(△)	5,945	△ 109	6,055	
人件費(△)	3,067	△ 123	3,190	
物件費(△)	2,393	△ 53	2,447	
税金(△)	485	68	417	
実質業務純益	1,593	58	1,535	
コア業務純益	1,594	334	1,259	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,594	406	1,187	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 0	2	△ 3	
業務純益	1,594	55	1,538	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	△ 78	100	△ 179	
うち株式等関係損益	△ 0	△ 123	123	
うち不良債権処理額(△) ②	134	△ 351	486	
経常利益	1,515	156	1,358	1,900
特別損益	1	1	0	
税引前四半期純利益	1,516	158	1,358	
法人税、住民税及び事業税(△)	155	60	94	
法人税等調整額(△)	255	△ 71	327	
四半期(中間)純利益	1,105	169	936	1,600
与信関係費用 ① + ②	134	△ 348	482	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(2) 連結損益

- 2023年3月期第1四半期の連結の業績は、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比51百万円減少の75億62百万円、経常利益は同1億60百万円増加の15億18百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億73百万円増加の11億8百万円となり、第2四半期の業績予想に対して順調に推移しておりますが、現時点で、2023年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年5月13日に公表しました予想値からの変更はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	前年同期比	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月)	2023年3月期 第2四半期累計期間 【業績予想】 (6ヵ月)
連結業務粗利益	7,562	△ 51	7,613	
資金利益	6,353	209	6,143	
役務取引等利益	1,204	53	1,151	
その他業務利益	4	△ 314	318	
営業経費(△)	5,884	△ 122	6,007	
与信関係費用(△)	134	△ 348	482	
株式等関係損益	△ 0	△ 123	123	
その他	△ 24	△ 134	110	
経常利益	1,518	160	1,357	2,000
特別損益	1	1	0	
税金等調整前四半期純利益	1,520	162	1,357	
法人税、住民税及び事業税(△)	155	60	94	
法人税等調整額(△)	255	△ 71	327	
四半期純利益	1,108	173	935	
親会社株主に帰属する 四半期(中間)純利益	1,108	173	935	1,700

2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権

- 2022年6月末の金融再生法開示債権およびリスク管理債権は、危険債権等が減少したことから、前年同月末比67億81百万円減少し397億8百万円となりました。
- 開示債権比率は、危険債権を中心とした開示債権の減少を主因に、前年同月末比0.44ポイント低下し2.03%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,260	△ 1,443	5,704	4,199
危険債権	28,028	△ 4,138	32,167	27,682
要管理債権	7,419	△ 1,199	8,618	7,517
三月以上延滞債権	19	△ 10	29	25
貸出条件緩和債権	7,400	△ 1,188	8,588	7,491
小計 ①	39,708	△ 6,781	46,490	39,399
正常債権	1,907,664	77,880	1,829,784	1,885,376
合計 ②	1,947,373	71,099	1,876,274	1,924,775

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.03	△ 0.44	2.47	2.04
------------	------	--------	------	------

(注) 債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 … 破綻懸念先債権
 三月以上延滞債権 … 要注意先債権のうち3ヵ月以上延滞債権
 貸出条件緩和債権 … 要注意先債権のうち貸出条件緩和債権に該当する債権

3. 自己資本比率（国内基準）

- 2022年6月末の連結自己資本比率は、自己資本の額は増加しましたが、リスク・アセットの額も増加したことから、前年同月末比0.28ポイント低下し、8.91%となりました。

【連結】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
① 自己資本比率 ②/③	8.91 %	△ 0.28 %	9.19 %	8.94 %
② 自己資本の額	1,127	33	1,093	1,119
③ リスク・アセットの額	12,648	750	11,898	12,516
④ 所要自己資本額 ③×4%	505	30	475	500

4. 時価のある有価証券の評価差額

➤ 2022年6月末のその他有価証券の評価差額は、その他(外国証券及び投資信託)の評価損の増加を主に、208億円の評価損となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末				2021年6月末				2022年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,944	△ 208	38	247	4,915	25	55	30	4,831	△ 117	27	144
株式	54	13	14	1	38	9	10	0	55	13	14	0
債券	2,727	△ 27	8	35	3,268	14	21	6	2,816	△ 15	9	25
その他	2,162	△ 194	15	210	1,607	0	23	23	1,959	△ 114	2	117
うち外国証券	442	△ 41	0	41	414	8	10	1	416	△ 22	0	22
うち投資信託	1,626	△ 152	15	168	1,038	△ 8	13	21	1,539	△ 92	2	95

(注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2022年6月末の預金残高は、法人預金及び個人預金が増加したことから、前年同月末比635億円増加し、2兆5,462億円となりました。
- 貸出金残高は、前年同月末比677億円増加の1兆9,038億円となりました。また、中小企業等貸出金残高は、同205億円増加の1兆3,298億円となりました。
- 預り資産残高は、投資信託及び年金保険等の増加により、前年同月末比136億円増加の2,675億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
預 金	25,462	635	24,827	24,663
うち個人預金	18,545	477	18,067	18,269
貸 出 金	19,038	677	18,361	18,825

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】全店

(単位：億円、%)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
貸出金残高(A)	19,038	677	18,361	18,825
中小企業等貸出金残高(B)	13,298	205	13,092	13,303
うち中小企業貸出残高	7,591	130	7,461	7,610
中小企業等貸出比率(B/A)	69.84	△ 1.46	71.30	70.66

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
消費者ローン	5,027	107	4,920	4,990
住宅ローン	4,690	102	4,587	4,654
その他ローン	337	4	332	336

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2022年6月末		2021年6月末	2022年3月末
		2021年6月末比		
預り資産	2,675	136	2,539	2,711
投資信託	1,221	107	1,114	1,243
年金保険等	1,371	42	1,329	1,386
国債等公共債	57	△ 9	67	59
外貨預金	24	△ 4	28	22